

1. 基本情報						
事務事業番号	00329	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（令和 2年度 ~ 令和 2年度）	
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について（H20厚労省通知）	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 増加する保育需要に適切に対応するために増築（定員増）等をする私立保育所等に対して、設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の施設整備や希望する保育所への入所を促進し、子育て環境の整備・充実に努める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 保育園等数（私立：4月1日現在）	園	45	50	53	56
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 既存私立保育園等	保育・教育施設数（私立：4月1日現在）	園	45	50	53	56
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	環境が整備された保育園数	か所	5	1	5	3
イ 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増加した定員数	人	165	60	80	0
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 令和 2年度に1箇所を整備を予定しており、国等の補助金交付申請等の事務が計画どおりに進むよう、法人と連携を図りながら、円滑な事務処理に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	227,623	122,185	509,917	240,719	0
県支出金	千円	314,781	75,288	103,057	80,611	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	185,850	52,918	297,157	70,397	400,000
事業費	千円	728,254	250,391	315,817	391,727	400,000

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・日当山総合こども園（増改築：定員280 300）(H30・R1・R2の3ヵ年計画)
 ・第2ひかりこども園（創設：定員60）
 ・照明保育園（大規模修繕：定員増減なし）
 ・宮内認定こども園（増築：定員147 160）(R2・R3の2ヵ年計画)
 ・クローバー保育園（増改築：定員105 115）(R2・R3の2ヵ年計画)

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 施設整備等に係る経費を助成することで、保育所等の環境整備が推進されるとともに、定員の増が図られ、子育て環境の整備・充実に繋がった。

事務事業 番号	00329	事務 事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 環境整備等に伴う私立保育所等の経済的負担の軽減を図ることで、保育所等の施設整備が推進され、安全な保育環境の確保や保育所等に入室できる児童が増えることから子育てと就労の両立につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休 廃 止 (統 合 含 む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和3年度に2箇所（令和2年度からの2箇年事業）の整備を予定しており、国等の補助金交付申請等の事務にあたって、保育所等の整備を滞りなく進めるため、法人と連携を図りながら円滑な事務処理に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	潜在的待機児童の多い地区における、定員増を伴う施設整備等の要望に対して、優先的に財政支援を行い、施設整備を促進することは、潜在的待機児童の解消や保育環境の充実に繋がると考えられるため、優先順位をつけて計画的に施設整備を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休 廃 止 (統 合 含 む)					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02488	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	子育て支援課	
施策名	002	持続可能な財政運営の推進			グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	001	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行			内線番号	2074	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度	昭和23年度	~)
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~))
目	01	児童福祉総務費		根拠法令・条例等	児童福祉法(第56条第3項)		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
保育所(公立4園、私立12園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例施行規則)						
保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円~51,500円までの中で確定する。徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分の変更を行う。						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 口座振替件数	件	1,402	1,000	608	800
イ 督促・催告通知件数	件	1,472	800	361	400
ウ 訪問件数	件	748	600	725	600

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	659	700	303	500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	96	100	15	70
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	3,344,060	3,000,000	924,700	2,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	15.90	26	21.54	26

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
令和元年10月からの保育料無償化により、現年度分の保育料調定額は減少したものの、過年度未納分の徴収率への影響が考えられるので、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	97	104	97	
		一般財源	千円	1,821	3,175	3,061	
		事業費	千円	1,918	3,279	3,158	

5. 令和2年度の実績及び成果						
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>			
・督促、催告通知の送付(361件) ・徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(725件)の強化・分納履行の徹底 ・口座振込の推進(608件) ・窓口での納入相談を随時実施 ・市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施 ・コンビニでの収納取扱い(2068件)			納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された。 現年度分の徴収状況(令和2年度分) 調定額 収入額 収入未済額 62,156,650円 61,231,950円 924,700円 徴収率 98.51% 過年度分の徴収状況(令和元年度以前分) 調定額 収入額 収入未済額 33,983,510円 7,321,490円 26,662,020円 徴収率 21.54% 不能欠損額 7,152,960円			

事務事業 番号	02488	事務 事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 保育所に入所している児童の保護者に、受益に見合った保育料を遅滞なく納付してもらうことは、受益者負担の公平性及び自主財源の確保並びに健全な財政運営の推進につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、現年度分の保育料調定額は減少したものの、過年度滞納分の徴収率への影響が考えられるので、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	今後も引き続き、督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な方へ対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生の防止に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02489	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実			内線番号	45-4920
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成6年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	子育て支援推進費		根拠法令・条等	地域子育て支援拠点事業実施要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。
 また、きめ細かな子育て支援活動の一環として、子育て支援と児童の安全確保を図るため、チャイルドシートの無料貸出を行う。(令和2年度よりチャイルドシート貸出事業を統合)
 ○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所(10箇所)
 ・ 照明保育園、安良保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
 ・ きりしまこども園、国分海の風認定こども園、牧之原認定こども園、隼人認定こども園 ・ 霧島市こどもセンター(直営)
 チャイルドシート貸出(7箇所)
 ・ こどもセンター、横川、牧園、溝辺、霧島、福山市民生活課、福山市民サービスセンター
 保有台数87台(チャイルドシート59台、ジュニアシート28台)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 子育て支援センター実施箇所	箇所	9	10	10	10
イ 貸出台数(チャイルドシート)	台	314	360	155	250
ウ 貸出台数(ジュニアシート)	台	65	70	13	30

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	8,042	8,030	7,836	7,775
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	50,271	58,000	34,970	40,000
イ チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	14,207	17,420	7,467	10,000
ウ チャイルドシート等利用者	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	2,162	2,200	637	1,000

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。
 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 自由に遊べる部屋の開放日を増やし、サロン等の行事や講座について市民のニーズに沿った内容に見直しなど利用者の増に向けた取組を行う。
 また、広報誌への掲載やホームページに最新の情報を常に掲載したり、支援センター情報誌を各総合支所や保健センターに配布したり、保健センターが行う各種健診時の援助活動の際に周知活動を行ったりして新規利用者の増加に努める。
 各支援センターと情報交換を行いながら子育て支援の向上に努めていく。
 チャイルドシートをより安全に使用してもらうため、計画的に老朽化したものから更新を検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	23,928	27,622	27,677	30,691	28,024
県支出金	千円	23,928	27,622	27,677	29,357	28,024
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	621	591	424	353	353
一般財源	千円	20,703	25,345	25,595	26,297	26,379
事業費	千円	69,180	81,180	81,373	86,698	82,780

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を始めていく為に、各支援センターと全体会を1回開催した。 地域子育て支援センター利用者数 ・ 照明保育園ひだまり 1,232人 ・ きりしまこども園子育てルンルン 2,362人 ・ 安良保育園びよびよ 1,611人 ・ 国分海の風認定こども園ぼっけ 3,238人 ・ のぐち童夢園アトムの家 2,545人 ・ 牧之原認定こども園すくすく 2,117人 ・ 社会福祉協議会つどいのひろば 2,266人 ・ 隼人認定こども園にこにこ 3,327人 ・ キッズパークきりしま 8,585人 ・ こどもセンター 7,687人 合計 34,970人	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。 新型コロナウイルス感染症の影響で全体的に前年度より利用者が減少したが、こどもセンターを軸として、各支援センターと連携して新型コロナウイルス感染症予防対策に徹底して取り組んだことで、安心安全な場所として子育て支援を継続できた。
--	---

事務事業 番号	02489	事務 事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業で少子化対策の一つであり、育児に不安を抱える家族の交流の場を提供している。乳幼児及びその家族の交流の場が減ると、子育てに悩みをもつ家庭への支援が減り、少子化につながる恐れがあるため、専任職員を配置して誰でも公平に利用できる子育て支援センターは必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定) 【参考】前年度の改革改善の方向性
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
			皆減	縮小	維持		拡大
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<p>部屋の開放では親子が遊べる遊具、環境を整備したり、サロン等の行事や講座について市民のニーズに沿った内容に見直すなど利用者の増に向けた取組を行う。</p> <p>また、広報誌への掲載やホームページに最新の情報を常に掲載したり、支援センター情報誌を各総合支所や保健センターに配布したり、保健センターが行う各種健診時の援助活動の際に周知活動を行ったりして新規利用者の増加に努める。</p> <p>こどもセンターにインターネット環境が整備されたので、各支援センターとの情報交換をより効果的に行いながら子育て支援の向上に努めていく。</p>						
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	<p>地域子育て支援センターは市内に10箇所あり、今後もこどもセンターを核として市内の各支援センターと連携を図りながら利用者の増加に努めていく。</p> <p>また、各支援センターとの連携を図るために全体会を行い、情報交換等による支援の仕方についての学習会を通して支援の向上に努める。</p>						

8. 2次評価結果(担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
			皆減	縮小	維持		拡大
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (当初予算)	令和 4年度 (計画)
01	報 酬	5,503	5,764	5,764
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	1,167	1,212	1,212
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	103	113	113
09	旅 費	205	206	206
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	1,208	1,286	1,136
	消 耗 品 費	200	400	200
	燃 料 費	37	28	28
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	823	848	848
	修 繕 料	148	10	60
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	245	221	246
	通 信 運 搬 費	154	188	188
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	37	0	0
	保 険 料	54	33	58
13	委 託 料	72,831	74,371	73,871
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	104	325	225
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	3,200	0
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	7	0	7
28	繰 出 金	0	0	0
	計	81,373	86,698	82,780
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	27,677	30,691	28,024
	県支出金	27,677	29,357	28,024
	地方債	0	0	0
	その他	424	353	353
一般財源	25,595	26,297	26,379	
	計	81,373	86,698	82,780

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	81,180
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	317
予算合計	81,497

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	27,677
県支出金	子ども・子育て支援交付金	27,677
その他	雑入(こどもセンター太陽光発電売電料)	193
その他	雑入(こどもセンター電気料金)	231
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	55,778

1. 基本情報						
事務事業番号	02491	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方(提供会員)からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。
 ・依頼会員 霧島市内に在住又は勤務の人 生後3カ月から小学校6年生までの子どものいる方
 ・提供会員 霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要
 料金は祝日をのぞく月~金 7:00~19:00 1時間 600円、土日祝左記以外の時間 1時間 700円

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア ファミリーサポートセンター依頼会員	人	223	250	210	250	250
イ ファミリーサポートセンター提供会員	人	75	80	75	80	80
ウ ファミリーサポートセンター両方会員	人	50	50	50	50	50

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,042	8,030	7,836	7,775	7,758
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,501	7,500	7,463	7,469	7,510
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数(延べ)	人	148	200	376	400	450
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 保健センターでの健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各支援センターにリーフレットを配置し周知活動に努め、委託先及び利用者の増加に努める。
 提供会員と依頼会員の交流会の場を定期的に設け、相互信頼につなげる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	928	933	933	1,133	933
県支出金	千円	928	933	933	1,033	933
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,746	42,663	42,663	42,486	42,486
事業費	千円	44,602	44,529	44,529	44,652	44,352

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 各子育て支援センターや総合支所、保健センター等の窓口にリーフレットの設置
- 市報やホームページでの広報を行った。(ファミサポだよりの発行)
- 事業実施団体に補助金の交付を行った。
- 提供会員への講習の実施(年3回実施)
- 依頼会員 210人 提供会員 75人 両方会員 50人
- 活動件数 376件
- 活動内容
 - 保育施設までの送迎 136人
 - 母親の体調不良 78人
 - 沐浴、入浴介助、遊び相手 64人
 - 保育施設の保育開始前、保育終了後の預かり 54人
 - 仕事 31人
 - その他 13人

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

依頼会員36人の方が376件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員35人が活動した。)
 利用者数は昨年度より増加したが、各講習会等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて回数、受講者数とも昨年度より減少した。
 このような中でも、子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。

事務事業 番号	02491	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	児童の預かり援助を受けたい依頼会員と当該援助を行いたい提供会員との相互援助活動により、仕事と育児を両立して働くことができる環境を整備することで、保護者の心理的負担の軽減や地域住民の子育て援助の強化につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保健センターでの健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各総合支所、各支援センターにリーフレットを配置し周知活動に努め、会員数及び利用者の増加に努める。 提供会員と依頼会員の交流会の場を定期的に設け、相互信頼につなげる。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	フォローアップ研修を行い、提供会員の資質向上を図ることで、依頼会員の利用増につなげていく。 各関係機関との連携調整を行うとともに、広報誌やホームページでの活動紹介、パンフレットを作成し周知活動を行い会員数及び利用者の増加に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02493	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 直営及び補助している児童クラブの数	箇所	51	53	51	53
イ 直営及び補助している児童クラブの支援の単位数	箇所	71	74	73	76
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市内の小学校の児童	小学校1~6年生の児童数	人	7,501	7,500	7,463	7,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	2,215	2,363	2,220	2,479
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

施設整備と併せて公共施設等の空き施設の活用を図るとともに、民間による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。また、令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえ、必要となる保育量の確保や質の改善に取り組む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	182,544	186,428	182,544	231,480	0
県支出金	千円	182,544	186,428	182,544	221,946	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	17,010	11,091	17,010	12,844	0
一般財源	千円	183,948	187,400	249,612	213,756	680,000
事業費	千円	566,046	571,347	631,710	680,026	680,000

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
運営費補助団体数: 51 団体 補助額: 630,519,000円 通常の運営費補助に加え、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な物品等について補助を実施した。	児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事ができる環境づくりに寄与した。

事務事業 番号	02493	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に実施している事業であり、保護者が安心して子育てと仕事が両立できる環境を整備することにより、多様なニーズに応じた子育て環境の充実が図られる。また、保育料無償化の制度開始により、女性の就労率はますます高まるとわれ、児童の就学開始に伴う入所児童が今後とも一定数見込まれる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	公共施設等の空き施設や民間施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。 また、令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえ、必要となる保育量の確保や質の改善に取り組む。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02494	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。						
【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。						
【利用料】 登録料 1,000円、1人1時間 250円(預りは、1時間単位)						
【利用時間】 9:00~21:00						
【対象年齢】 1歳から小学3年生まで						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	471	500	290	500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	8,166	8,200	6,468	7,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
広報活動に努め利用者の増加を図っていく。9時から21時までの間で一時預かりを行うことにより、安心して子育てのできる環境整備に努める。3時間~6時間の利用が多く、パートタイム就労の人の保育の場として活用されていることから、多様な働き方を支える子育て家庭にニーズに対応する。

4. 事業費の推移	単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画		
事業費	国庫支出金	千円	3,586	3,790	6,628	6,828	6,628
	県支出金	千円	3,586	3,790	6,628	6,728	6,628
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,476	14,021	8,345	7,543	9,502
事業費	千円	20,648	21,601	21,601	21,099	22,758	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体: NPO法人1箇所(特定非営利活動法人きりしま市民活動支援機構) *預りの理由 仕事 3,966人(61.32%) リフレッシュ 968人(14.97%) 病院 515人(7.96%) その他 314人(4.85%) 出産 273人(4.22%) 学校行事 132人(2.04%) 保護者の習い事、資格取得 121人(1.87%) 心理的負担解消 80人(1.24%) 就職活動 56人(0.87%) 子どもの習い事 35人(0.54%) 冠婚葬祭 8人(0.12%)	子育て中の親が仕事やリフレッシュ等のために、緊急・一時的に保育が必要になった子どもを、6,468人預かった。 利用者は前年度より1,698人減少した。主に新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。 利用時間別では3時間~6時間の利用が多く、就労者の保育の場として活用されており、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応する事業として定着してきている。 また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。

事務事業 番号	02494	事務 事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、家庭や地域生活などで多様な生き方が選択・実現できる。 また、預かり先は専門職を配置しているため経費の節減はできないが、一時的な保育を必要としている世帯を対象に利用時間に応じた利用料金を負担してもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	広報活動に努め利用者の増加を図っていく。 3時間～6時間の利用が多く、就労者の保育の場として活用されていることから、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応していく。 保育士雇用の充実を図り事業を安定的に運営するため、利用時間帯の利用人数や利用状況を調査し、必要に応じて次年度に向けて利用時間や利用料金等について検討する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	広報誌やホームページを活用し周知を図り利用者の増加に努める。 また、多様な保育のニーズに対応できるよう専門職員が研修会に参加するなど、安心して子育てができる環境を整備する。 令和3年度の利用状況等により事業内容の見直しを行う場合は、市民への周知を行い理解を得よう努めていく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02495	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課長	宮田 久志	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2061	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【対象】医療保険に加入し、本市に居住する0歳から中学修了まで(15歳到達後最初の3月31日まで)の児童
 【助成額】・小学校就学前・・・保険診療医療費自己負担分の全額を助成。
 ・小中学生・・・自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成(市町村民税非課税世帯については自己負担分の全額)。
 【方法】・自動償還払い・・・一旦医療機関の窓口で支払い、その後指定口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。
 ・現物給付・・・医療機関の窓口での支払いを無償化(住民税非課税世帯の未就学児が対象)
 H19年3月診療分より基本的に自動償還となった。
 H30年10月より住民税非課税世帯の未就学児に対して現物給付方式を導入。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 受給資格登録者数	人	16,393	17,460	15,928	17,000	16,000
イ 医療費助成人数・受診件数	件	206,862	241,870	176,583	230,000	220,000
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	64,474	66,100	56,799	65,000	63,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	6,757	6,660	6,527	6,660	6,660
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人	11,217	11,186	11,214	11,111	11,200
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数(未就学児)	人	135,259	135,000	108,090	135,000	120,000
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数(小・中学生)	人	87,594	100,000	68,493	100,000	80,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。
 令和3年4月から予定されている現物給付の対象拡大に合わせ、子ども医療費助成の対象者の拡大について検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	56,140	54,121	56,140	54,249	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	223,889	63,700	223,889	206,300	0
一般財源	千円	66,474	238,612	10,588	68,857	380,000
事業費	千円	346,503	356,433	290,617	329,406	380,000

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

受給資格者数: 15,926人
 助成延べ件数: 180,671件
 助成総額: 274,290,015円

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を含む子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。
 また、住民税非課税世帯の未就学児への現物給付方式の導入により医療機関等における一部負担金の支払いがなくなり、受診・治療機会の拡充が図られた。

事務事業 番号	02495	事務 事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子どもの健康・福祉の増進を図るため、医療費を助成することで早期受診・早期発見・早期治療を促すとともに、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としていることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。令和3年4月からの現物給付の対象拡大（現物給付の対象を住民税非課税世帯の高校生年齢児童まで拡大）を予定通り実施する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02496	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	母子保健法、霧島市養育医療に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いは発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。</p> <p>〔対象医療〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送 ・保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。 <p>平成25年度から県の権限移譲により業務を開始。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	
ア 受給者数	人	50	54	58	52	54
イ 医療費助成人数(延べ)	人	133	138	137	135	138
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	50	54	58	52
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	133	138	137	135
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。</p> <p>また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
引き続き適切な給付に努める。		事業費	千円	6,383	5,855	6,383	
		国庫支出金	千円	3,191	2,927	3,191	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	1,840	1,818	1,840	
		その他	千円	3,228	2,965	4,337	
		一般財源	千円	14,642	13,565	15,751	
		事業費	千円				

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
助成対象実人員 : 58人 助成延べ件数 : 137件 助成総額 : 15,745,257円	指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。

事務事業 番号	02496	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 未熟児等の養育治療に必要な医療費を給付することにより適切な処置を講ずることは、子どもの健康の保持・増進とともに子育て世帯の経済的負担の軽減につながることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き適切な給付に努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き適切な給付に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02498	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2061	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~ ）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条約等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。						
詳細：対象者の保護者からの申請に対し、調査書（身体の状況、介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況）を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 制度の利用件数	件	6	4	5	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的							
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	195	216	222	216	220
イ							
ウ							
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	制度を利用した者	人	6	4	2	4	4
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。						
また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
引き続き適切な給付に努める。	

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	173	87	0	125
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	177	88	363	125
		事業費	千円	350	175	363	250

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	
申請 :	5件
助成実績 :	362,590円
(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載	
小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られ、保護者の経済的負担が軽減された。	

事務事業 番号	02498	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたることから、身体面、精神面及び経済面で困難な状況に置かれ、将来の展望に不安を抱えている子どもやその家族への支援として行っている事業であり、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き適切な給付に努める。				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き適切な給付に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02501	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2061	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書受理、交付決定、実績報告受理、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動 霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉の向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数(活動会員)	人	127	130	131	130
イ	研修会等開催回数	回	7	8	0	8
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	人	138	130	131	130
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア	研修会等の活動を活性化	回	7	8	8	8
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
毎年、活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに専業主婦となる人の加入を促進することが課題であるため、母子寡婦福祉会の活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	488	553	225	548	
		事業費	千円	488	553	225	548	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に活動費補助を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により活動規模が縮小したこと、及び、研修等を実施しなかったことによりバス借上料に係る補助を行わなかったことから、例年より補助金額が減少した。 ・活動費補助金 : 225,000円 ・バス借上料補助金 : 0円 計 488,220円	霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。

事務事業 番号	02501	事務 事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会の活動を補助することは妥当であり、特に近年、会員の高齢化が進む中、社会的に孤立しがちな母子・寡婦世帯への支援を行うことは、福祉の施策として必要と考えられることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	毎年、活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに寡婦となる人の加入を促進することが課題であるため、母子寡婦福祉会の活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、周知活動等を継続・拡大していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02502	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成 7年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	ひとり親家庭福祉費	根拠法令・条例等	霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満（扶養人数1名につき380,000円ずつ加算）の方が対象。 【根拠法令・条例等】 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例、鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱						

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア ひとり親家庭の世帯	世帯	1,547	1,570	1,533	1,550
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア ひとり親家庭の世帯	医療費助成を受給している世帯数	世帯	1,426	1,420	1,384	1,400
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	92.11	90	90.28	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 引き続き適切な助成に努める。また、自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を県へ要望する。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	38,657	37,589	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	38,275	37,969	77,057	
	事業費	千円	76,932	75,558	77,057	77,064	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
受給資格世帯数： 1,533世帯 受給資格者数： 3,850人 助成延べ件数： 32,029件 扶助費： 76,712,981円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。 また、住民税非課税世帯の未就学児については乳幼児医療給付事業の対象となったことから、医療機関での窓口無償化の制度を受けられるようになった。

事務事業 番号	02502	事務 事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を目的とし、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としており、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き適切な助成に努める。また、自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を県へ要望する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き適切な助成に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02503	事務事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成15年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 結婚や出産により離職し、職業経験が乏しく、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるための十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、給付金を支給することを目的とする。
 【受給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められること。過去にこの給付金を受けたことがないこと。
 【対象講座】 雇用保険法の教育訓練給付の指定教育訓練講座、就業に結びつく可能性が高い講座、地域の実情に応じて対象とする講座
 【支給額】 受講のために本人が支払った費用の60%に相当する額を支給する。但し、60%相当額が20万円を超えた場合は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行われない。
 【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 申請者数	人	0	3	2	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,459	1,475	1,434	1,475
イ						
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	0	3	2	3
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	741	0	299	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	248	77	100	989
		事業費	千円	0	989	77	399	989

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載>
子育て支援情報誌（ぐんぐんの木）やホームページで広報を行い、2名に給付した	教育訓練に必要な費用の一部を助成することにより、対象者の能力開発の取組を支援することができた。

事務事業 番号	02503	事務 事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本事業は、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することによる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02505	事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる養成訓練の受講期間(上限3年)について訓練促進費を支給すると共に、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了一時金を修業期間終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。 【支給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。等 【対象資格】 看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 准看護師 歯科衛生士 美容師 社会福祉士など 【助成額】 月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。(最後の12か月は4万円増額) 入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。 【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭等高等技能訓練促進事業実施要綱						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	
ア 申請者数	人	6	6	4	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,459	1,475	1,434	1,475
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	18	20	14	20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	15,119	13,365	0	12,792	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,040	4,455	15,870	4,264	18,000
	事業費	千円	20,159	17,820	15,870	17,056	18,000	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 子育て支援情報誌「ぐんぐんの木」やホームページで広報を行い、14名に支給した(継続含む)。	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 訓練促進費及び修了一時金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。

事務事業 番号	02505	事務 事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にあるひとり親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02506	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成 2年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所等に補助を行う。

【利用方法】前日までに電話等で予約する。

【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料
1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円

【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	9	13	9	13
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	9	13	9	13
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	1,118	1,700	1,088	1,700
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	1,118	1,700	1,088	1,700
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者(新2・3号認定を受けた世帯)については新制度(無償化制度)の対象となり、利用者の増加が予想されるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	6,172	7,281	6,172	12,406	10,906
県支出金	千円	4,495	7,281	4,495	10,906	10,906
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,495	7,281	7,982	9,408	10,908
事業費	千円	15,162	21,843	18,649	32,720	32,720

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴い、一時的に保育を必要とする児童の保育を行った。

私立保育所等 9施設 延べ1,088人利用 補助金18,649,119円

当初事業実施予定であった新規 1施設、及びこれまで事業実施していた1施設の計2施設については、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から当該年度の事業実施を行っていない。利用実績人数についても、当初無償化制度の開始に伴い増加の見込みであったが、減少している。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一時預り事業を実施する保育所等に対して補助を行うことで、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てにおける育児不安等の解消を図り、子育てをしやすい環境づくりを推進した。

事務事業 番号	02506	事務 事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子育てをしている世帯が、緊急一時的に保育を受けられる環境を整備することで、保護者の育児不安等の解消が図られる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
	維 持			レ		
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小					
	休廃止(統合含む)					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入(予算)の方向性				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯（新2・3号認定を受けた世帯）については、無償化の対象者となることから、利用の増加が見込まれてはいたものの、新型コロナウイルスの影響もあり実利用者については減少している状況であるが、今後の状況や需要を把握しながら事業者と一層の連携を図り、円滑かつ効率的な事務に努める。					
		保育者の傷病・入院め災害・事故・育児不安等の解消を図るうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止(統合含む)		
		皆 減	縮 小
		維 持	拡 大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02507	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和三十六年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	子ども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている市内の私立保育園等に補助を行う。

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から給付(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。

根拠法令: 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 延長保育を実施している保育所等の数(私立)	か所	37	41	40	43	43
イ 延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	62,909	68,000	54,350	68,000	68,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア (私立) 保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,065	3,200	3,319	3,300	3,300
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)	%	100	100	0	100	100
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

現在、ほぼ市内全域の私立保育所、認定こども園等で実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等により、多くの需要が見込まれるので、実施保育所等の維持・拡大に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	11,940	9,884	11,940	22,737	15,860
県支出金	千円	8,144	9,884	8,144	15,860	15,860
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,144	9,886	2,861	8,983	15,860
事業費	千円	28,228	29,654	22,945	47,580	47,580

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えた保育を行った。

私立保育所等40施設、延べ54,350人利用、補助金22,561千円
なお1箇所の施設では6時から22時までの延長保育を実施した。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

開所時間を超えた保育を実施する保育所等に対して補助を行うことで、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業 番号	02507	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 私立保育所等の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、市内全域の私立保育所、認定こども園等のほとんどで延長保育を実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等に伴い、多くの需要が見込まれるため、事業者と一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	保育所等において通常あの楷書時間を超えて保育を行うことは、保護者の就労形態が多様化している中で、保護者が安心して働き、子育てと就労の両立を推進するうえで非常に重要な事業であると考えられるため、実施施設等の維持・拡大等に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休 廃 止 (統 合 含 む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02509	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	こども育成支援費		根拠法令・条約等 霧島市障害児保育事業及びさきりしますこやか保育事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。						
事務手続き 園への対象児童の照会 補助金交付申請受理 補助金交付決定通知 補助金実績報告書受理 補助金確定通知 補助金交付請求書受理						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 補助金支給保育所等数	件	14	16	17	17
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育所	入所児童数(私立)	人	3,065	3,200	3,319	3,300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する。	利用障害児数	人	23	23	34	23
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
保育士等の確保等の関係から園で受け入れることができない場合などがあるため、保育所等の十分な理解を得ながら、障がい児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の一層の充実に努める。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	21,400
			一般財源	千円	16,976	22,386	20,378	79
			千円	16,976	22,386	20,378	21,479	22,386

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
障害に応じた適切な保育環境を構築するため、障害児保育を行った。	軽度を含む障害児に対する適切な保育環境の確保する保育所等に対して補助を行うことで、障害児保育の推進を図った。
利用障害児数：34人、私立保育所数：17か所 補助金額：20,378千円	

事務事業 番号	02509	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童の障害に応じた適切な保育環境をすることにより、すこやかな成長発達を促進することにつながる。保護者がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保育士等の確保が重要な課題となっていることから、制度の見直しも含め、保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障がい児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け一層の充実に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	保育需要の増加に伴い、障がい児等の入所希望についても増加が見込まれる中、保育所が、障がい児の保育について知識、経験等を有する保育士の配置並びに障がい児の特性に応じて便所等の設備整備及び必要な遊具等の購入など、受入体制の整備に努めるうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、事業の推進に適切な補助内容の充実を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02510	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2075
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。						
事務手続き 補助金交付申請 補助金交付決定 補助金実績報告 補助金確定通知 補助金交付請求書						

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 認可外保育補助対象施設	か所	4	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	4	3	3	3
イ						
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数 / 認可外保育施設数%		100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
引き続き、家庭で保育できない児童等に生活の場を提供することで、児童等の健全な育成や保育を必要とする保護者が安心して働くことができるような環境の確保に努める。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,065	3,384	1,694	3,073	2,085	
事業費	千円	3,065	3,384	1,694	3,073	2,085	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載
補助基準を満たす認可外保育補助対象施設数：3か所 補助実施認可外保育施設数：3か所 補助対象施設の割合：100%	認可外保育事業を実施する施設に対して補助を行うことで、家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等が確保され、児童の健全な育成に繋がった。

事務事業 番号	02510	事務 事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働くことにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休 廃 止 (統 合 含 む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	家庭、地域生活が多様化する中で、保護者が安心して働くことができるよう、児童等の健全育成や保育について、事業者と一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務を努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	家庭で保育のできない児童等の保育環境を確保し、保育を必要とする保護者が安心して働くことのできる環境を整える上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら対象施設の維持を努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休 廃 止 (統 合 含 む)					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02511	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2075
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。

利用者負担 1日1,200円 半日600円(県:保育対策等促進事業費 補助率:県2/3 市1/3)
 【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 施設数	か所	6	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	15,504	15,500	15,504	15,500	15,500
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	977	1,080	546	900	900
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者(新2・3号認定を受けた世帯)については無償化制度の対象者となり、利用者の増加が見込まれるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	13,392	12,888	13,392	13,790	13,599
県支出金	千円	12,200	12,888	12,200	13,190	13,599
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,200	12,888	9,810	12,590	13,599
事業費	千円	37,792	38,664	35,402	39,570	40,797

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 施設数: 6か所
 施設利用者数: 546人

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 病児保育事業を実施する病院等に対して補助を行うことで、病気や病気の回復期の児童を預かる環境が整い、保護者の就労を支援することができた。

事務事業 番号	02511	事務 事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	病気や病気の回復期にある小学校6年生までの児童、保護者の事情により家庭で保育ができない場合に、病院や保育所で一時的に預かることで、子育てをしている人が、仕事と就労の両立を図ることができ、やりがいや充実感を持ちながら働くことにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯（新2・3号認定を受けた世帯）については無償化の対象となることから、利用の増加が見込まれるため、事業者と一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	利用者数については、インフルエンザの流行などにより左右される傾向にあるが、仕事と家庭の両立を図る上で、非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、引き続き実施施設の維持・拡充に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

事務事業 番号	02511	事務 事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		令和 2年度(決算)	令和 3年度(当初予算)	令和 4年度(計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	脂 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	35,402	39,570	40,797
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		35,402	39,570	40,797
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	13,392	13,790	13,599
	県支出金	12,200	13,190	13,599
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
一 般 財 源	9,810	12,590	13,599	
計		35,402	39,570	40,797

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	38,664
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	38,664

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	12,200
県支出金	子ども・子育て支援交付金	12,200
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(特例措置分)	1,192
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		25,592

1. 基本情報						
事務事業番号	02512	事務事業名	一時預かり事業 (幼稚園型)	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ (誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園グループ	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返 (開始年度 平成27年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度 (~)	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。また、保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、主に幼稚園児 (教育標準時間認定の子ども (1号認定子ども)) を対象にして、通常の教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等 (新制度移行幼稚園、認定こども園) に補助を行う。
 【利用方法】 【利用料】 各施設により異なる。
 【根拠法令・条例】 子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	27	29	29	29
イ 国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	25	29	26	29
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,042	1,200	900	1,200
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数 (延べ人数)	人	95,835	97,900	92,979	97,900
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者 (新2・3号認定を受けた世帯) については新制度 (無償化制度) の対象となり、利用者の増加が予想されることから、事業者等とも一層の連携を図りながら円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	16,706	18,871	16,706	28,500	28,500
県支出金	千円	13,986	18,871	13,986	25,400	25,400
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,986	18,872	15,669	22,300	22,300
事業費	千円	44,678	56,614	46,361	76,200	76,200

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 一時的な保育を必要とする幼稚園児 (教育標準時間認定の子ども (1号認定子ども)) に対して、教育標準時間外の保育を行った。 幼稚園等: 26か所 (補助対象事業) 延べ人数: 92,979人 補助金額: 46,361千円	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載> 一時預かり事業 (幼稚園型) を実施する幼稚園等に対して補助を行うことで、一時的な預かりや教育標準時間外の保育が円滑に行われ、子育てと仕事等が両立できる環境づくりを推進した。
--	--

事務事業 番号	02512	事務 事業名	一時預かり事業（幼稚園型）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子育てをしている世帯が、一時的な預かりあるいは教育標準時間外に保育を受けられる環境にあることで、保護者の育児不安等の解消が図られ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減や地域社会の参画などにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯（新2・3号認定を受けた世帯）については無償化の対象者となることから、利用の増加が見込まれるため、事業者と一層の連携を図りながら円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合の対応や保護者の育児不安等の解消を図る上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充等に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休 廃 止 (統 合 含 む)		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02512	事務 事業名	一時預かり事業（幼稚園型）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 2年度（決算）	令和 3年度（当初予算）	令和 4年度（計画）
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	46,361	76,200	76,200
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		46,361	76,200	76,200
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	16,706	28,500	28,500
	県支出金	13,986	25,400	25,400
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	15,669	22,300	22,300	
計		46,361	76,200	76,200

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	56,614
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	56,614

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	13,986
県支出金	子ども・子育て支援交付金	13,986
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(特例措置分)	2,720
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		30,692

1. 基本情報						
事務事業番号	02590	事務事業名	こども館施設整備事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	宮田 久志	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 04 社会福祉施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成31年度 ~ 令和3年度)			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	
内線番号	2061					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として全天候型こども館を設置するため、国分ハイテク展望台の改修工事を行い、また、霧島市こども館関係業務委託候補者選定委員会において屋内外遊具の選定を行い、遊具設置作業を進める。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
ア こども館設置検討委員会及び専門部会等の開催数		10	10	10	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
ア							
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 親子で楽しめる全天候型「こども館」の開設に向けて、国分ハイテク展望台の改修工事や遊具調達等を実施する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	34,500	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	62,900	0	777	0
一般財源	千円	3,478	23	96,783	43,532	0
事業費	千円	3,478	97,423	96,783	44,309	0

5. 令和2年度の実績及び成果
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 国分ハイテク展望台の改修工事を行い、また、霧島市こども館関係業務委託候補者選定委員会において屋内外遊具を選定し、遊具設置作業を進めた。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 国分ハイテク展望台の改修工事を行い、令和3年7月のこども館開館に向けた準備作業を予定通り進めた。
 また、霧島市こども館関係業務委託候補者選定委員会において屋内外遊具を選定し、設置場所の確認や遊具事業者との委託契約締結等の遊具設置準備を進めた。

事務事業 番号	02590	事務 事業名	こども館施設整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として全天候型こども館を設置するため、今後遊具や運営の在り方等について検討を重ねることとしており、継続して事業に取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	親子で楽しめる全天候型「こども館」の開設に向けて、引き続き遊具整備や運営事業者との調整等の準備作業を進める。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

